

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費							予算主管課	市町振興課
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が行う本人確認情報処理事務に要する費用の一部を負担し、県ネットワークを運用するとともに、県本人確認情報保護審議会を開催する。								始期	H11
										終期	
	K P I	県による本人確認情報利用件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	48907 件	目標値	50000 件	目標値	51000 件	目標値	52000 件	目標値	53000 件
				実績値	207418 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	414.84 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	80,226 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		75,337 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>令和4年度と比較し令和5年度は約15万8千件の増加となった。要因として全国でマイナンバーの多数の紐づけ誤りが判明したことにより、マイナンバー情報の総点検を実施したことにより約14万4千件増加した。また、その他の主な増加理由は、総点検以降も各部署において定期的な紐づけ確認等を行うようになったことや、以前まで月1回の利用であった事務において、月に数回の利用(対象者の生存確認に利用している事務の実施回数増など)であり、マイナンバー総点検分(約14万4千件)を除いても、約1万4千件増加とした。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は目標値以上の成果が出ている。また、住基ネットにおいては重大な事故もなく、安定的な運用を継続できており、引き続き適切な運用を維持することにより、6年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								
2	当初	事項	権限移譲推進費							予算主管課	行革分権課
	事業概要	市町へ権限移譲をすることにより、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、地方財政法に基づき、特例条例で定めた事務にかかる事務費を交付するとともに、市町との協議を通じて円滑な移譲を図る。								始期	S54
										終期	
	K P I	「権限移譲具体化プログラム」による移譲パッケージ数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件数	目標値	1 件数	目標値	1 件数	目標値	1 件数	目標値	1 件数
				実績値	6 件数	実績値	件数	実績値	件数	実績値	件数
				達成率	600.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	50,973 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		50,225 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は目標を達成しているが、市町への主要な事務の移譲は、一定程度、完了していることから、今後、大幅な移譲は困難な状況である。6年度以降も現状の市町からのニーズを踏まえながら、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、現在のKPIを着実に達成していくことが必要であり、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

3 当初	事項	行政改革・地方分権推進事業費								予算主管課	行革分権課
	事業概要	新しい行政改革大綱（第3ステージ）の進行管理や次期大綱の検討のほか、内部統制の推進、政府に対する意見・提言等を行う。								始期	H7
										終期	
	K P I	行政改革大綱における目標設定項目の達成率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	67 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	R6.11頃判明 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	875 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	548 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度の実績をとりまとめた後に、取組の進捗状況や、新たな課題の発生などを踏まえて、必要に応じて目標設定項目の見直しを検討する。								